

用語	解説
あ行	
ICT	Information and Communication Technology の略。情報通信技術。
IoT	Internet of Things の略。家電、自動車、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すコンセプト。
イノベーション	新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓、新原料・新資源の開発、新組織の形成などによって、経済発展や景気循環をもたらされるとする概念。 産業振興ビジョンでは、単に新しい技術や製品をさすのではなく、サービスの創出を含め、それまでのモノ、仕組みなどに対して、新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を創造し、社会や暮らしによりよい変化をもたらすことの意味で用いている。
ESG投資	環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の英語の頭文字を合わせた言葉。投資するために企業の価値を測る材料として、これまではキャッシュフローや利益率などの定量的な財務情報が主に使われてきた。それに加え、非財務情報であるE G S要素を考慮する投資のこと。
5つのイノベーション	平成27年度に制定した滋賀県産業振興ビジョンにて規定しており、産業の振興と魅力ある雇用の創出のために重点的に取り組む5つの切り口のこと。具体的には「水・エネルギー・環境イノベーション」「医療・健康・福祉イノベーション」「高度モノづくりイノベーション」「ふるさと魅力向上イノベーション」「商い・おもてなしイノベーション」のこと。
宇宙インフラ	打ち上げロケットや人工衛星、人口衛星などの宇宙機や宇宙ステーション等の軌道上の施設、および地上の施設など宇宙産業に関わるインフラのこと。
OODA	合理的な意思決定を円滑に進めるための業務管理手法の一つ。情報を観察(observe)して、方針(orient)を定め、意思決定(decide)したのち、行動(act)する。
SDGs	2015年9月、国際連合で採択された「SDGs (持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals)」は、「経済」、「社会」、「環境」のバランスを取りながら持続可能な社会を実現するための、全ての国に共通する2030年までの目標のこと。
AI	Artificial Intelligence の略。人工知能。
AR	Augmented reality。現実世界(一部)に仮想の情報を重ね合わせる。
遠隔医療	通信技術を活用した健康増進、医療、介護に資する行為をいう
オープンイノベーション	組織内部のイノベーションを促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流出入を活用し、その結果組織名で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと。
か行	
開業率	当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度末の適用事業所数。
関係人口	移住した定住人口でもなく、観光にきた交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。
キャッシュレス	現金ではなく、小切手・口座振替・クレジットカードなどを利用して支払いや受け取りを行うこと
規制緩和	行政当局による産業や経済に関する規制を廃止したり緩めたりすること。
規制のサンドボックス	IoT、ブロックチェーン、ロボット等の新たな技術の実用化や、プラットフォーム型ビジネス、シェアリングエコノミーなどの新たなビジネスモデルの実施が、現行規制との関係で困難である場合に、新しい技術やビジネスモデルの社会実装に向け、事業者の申請に基づき、規制官庁の認定を受けた実証を行い、実証により得られた情報やデータを用いて規制の見直しに繋げていく制度のこと。
クラウドファンディング	自らのアイデアをインターネット上でプレゼンテーションすることで、そのアイデアへの賛同者を集められる仕組みのこと。
健康寿命	人の寿命において、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間をいい、特に本県では日常生活動作が自立している期間の延伸を目指している。
「健康しが」共創会議	企業、地域団体、大学、自治体等の様々な団体が出会い、それぞれのアイデアを持ち寄って共有し、協力関係を構築して、県民の健康づくりにつながる活動の創出を目指している会議のこと。
交流人口	通勤、通学、買い物、文化鑑賞・創造、観光、スポーツなど、その地域を訪れる人のこと。その地域に住んでいる人、定住人口に対する概念。
さ行	
三方よし	「売り手よし、買い手よし、世間よし」という言葉に表される、物を販売する際の売り手と買い手双方にとって利益があることに加え、商いを行う地域にとっても益する行為が大事である、という近江商人の経営理念。

産学官	産業界と研究・教育機関と官界。
シェアリングエコノミー	個人等が持っている活用可能な資産等をインターネット上のマッチング等を介して他の人も利用可能とする経済活性化活動のこと。
植物工場	施設内で植物の生育環境（光、温度、湿度、二酸化炭素濃度、養分、水分等）を制御して栽培を行う施設園芸のうち、環境及び生育のモニタリングを基礎として、高度な環境制御と生育予測を行うことにより、野菜等の植物の周年・計画生産が可能な栽培施設をいう。
社会実装	独立行政法人科学技術振興機構（JST）の社会技術という概念から生まれた言葉である。社会技術とは人間や社会のための科学技術という意味であるが、社会実装とは得られた研究成果を社会問題解決のために応用、展開することをいう。
施設効果 社会的課題	施設の開業後、その施設等を利用することで発生する効果のこと。 一般的に広く知れわたっており、解決に至っていない普遍性の高い課題のこと。
循環型経済	「自然共生社会」、「低炭素社会」とともに「持続可能な社会」の一側面として定義される。社会経済活動の全段階を通じて、廃棄物等の発生抑制や循環資源の利用などの取組により、新たに採取する資源をできるだけ少なくした、環境への負荷をできる限り少なくする社会。
自動運転	ドライバー（人間）が行っている、認知、判断、運転操作（加速、操舵、制動など）といった行為を、人間の代わりにシステム（機械）が行うもの。
事業承継	現経営者から後継者へ事業のバトンタッチを行うこと。
スマート農業	林業・水産業；ICT、ロボット技術、データ等を活用して省力・高品質生産を実現する新たな農業・林業・水産業。
スマート工場	工作機械や生産ラインなどをコンピューターネットワークで接続し、生産効率や品質管理の向上を図る向上。IoT化を進めることで、部品調達の効率化、省電力化、故障予知などを実現し、生産性を高めることを目的とする。
Z世代	1996年以降に生まれたソーシャルネイティブであり、新しい価値観を持つ世代。
Society5.0	日本が、第5期科学技術基本計画（2016年度～2021年度）で提唱。「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、人類史上5番目の新しい社会として名付けられた。

た行

第4次産業革命	ICT(情報通信技術)の急速な発展のもと、IoT(Internet of Things)、ビッグデータ、人工知能、ロボットなど、産業や社会構造の転換を図るほどの技術革新。
ダイバーシティ経営	多様な属性の違いを活かし、個々の人材の能力を最大限引き出すことにより、付加価値を生み出し続ける企業を目指して、全社的かつ継続的に進めていく経営。
第一次産業	農業、林業、および漁業のこと。
第二次産業	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業および製造業のこと。
第三次産業	第一次産業、第二産業にも分類されない産業のこと。
第四次産業	情報産業や教育産業を中心とする知識産業のこと。
脱炭素社会	温室効果ガスを出さない社会。
地球温暖化	石油などの化石燃料の燃焼により大気中の二酸化炭素等が増加し、地表から放出される赤外線を吸収することにより、地表の温度が上がる現象。地球温暖化は海面の上昇や気候の変化等を引き起こし、人類や生態系に悪影響を及ぼす。
データ活用	ビックデータ等のデータを収集・可視化し、ビジネス等に活用すること。
データサイエンス	社会にあふれているデータから価値を引き出す学問のこと。
デジタルトランスフォーメーション	ITが社会のあらゆる領域に浸透することによってもたらされる革命。ビジネス分野だけでなく、広く産業構造や社会基盤にまで影響が及ぶとされる。
TPP11協定	アジア太平洋地域においてモノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定のこと。
ティール組織	従来型の組織とは異なり、組織のメンバーが指示系統に基づき行動するのではなく、組織の進化を目的のために、組織のメンバーが信頼に基づき行動する組織のことをいう。
特区	民間事業者や地方公共団体による経済活動や事業を活性化させたり、新たな産業を創出したりするために、国が行う規制を緩和するなどの特例措置が適用される特定の地域。
ドローン	人が搭乗しない無人航空機のこと。

な行

農商工連携	中小企業者と農林漁業者が有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用する取組のこと。
農福連携	障害者等の農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、社会参画を促す取組のこと。

は行

廃業率	当該年度に雇用関係が消滅した事業所数/前年度末の適用事業所数。
廃プラスチック	使用後に廃棄されるプラスチックのことであり、その種類には「一般廃プラスチック」と「産業廃プラスチック」に分けられる。
バックカasting	望ましい未来を描き、そこから現在を振り返って何をすべきか分析し、実行する手法。

パリ協定	平成27年12月COP21採択。世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに1.5℃に抑える努力を追求すること、適応能力を向上させること、資金の流れを低排出で気候に強靱な発展に向けた道筋に適合させること等によって、気候変動の脅威への世界的な対応を強化することを目的とする。
ビックデータ	スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータのこと。
ビワイチ	国内外に向けたサイクリングブランドで、サイクリングで琵琶湖を周遊すること。
PDCA	Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Act(改善)のサイクルによる施策や事業などの立案から評価に至るまでのプロセス。
フォアキャストینگ	過去のデータや実績などに基づき、現状で実現可能と考えられることを積み上げて、未来の目標に近づけようとする方法。
VR	Virtual Reality。現実世界の情報は遮断して、仮想世界のみを描く。
プラットフォーム	ものごとの基礎・基盤
ボーダレス	境界が薄れた状態。特に経済活動・情報活動・メディア。環境問題など、国家の枠にとどまらない多様な事象や活動についていう。
ま行	
3つの経済圏	近畿、中部、北陸の経済圏のこと。
ムーンショット	未来から逆算して立てられた、斬新であるものの達成が困難であるが実現すれば非常に大きなインパクトをもたらす「壮大な目標、挑戦」のこと。
モバイル機器	携帯機器のこと。携帯して利用可能な情報機器や通信機器、デジタル家電等のこと。
ら行	
6次産業化	農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進すること。
わ行	
ワイヤレス電力伝送	導電体で接続されていない装置の間で、電磁的現象を利用し電力を供給するもの。